（様式2-4）

賃借権の設定等を受ける者（受け手）の農業経営の状況等

**（個人農業者）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 氏名又は名称 |  | 年齢 |  | 農業従事日数 | 日 |  |
| 受け手が賃借権の設定等を受ける土地の面積（Ａ） | 農　地 | ㎡ | 受け手の世帯員（構成員）の農作業従事及び雇用労働力の状況（Ｄ） | 受け手の主な家畜の飼養の状況（Ｅ） | 受け手の主な農機具の所有の状況（Ｆ） |
| 採　草放牧地 | ㎡ | 世帯員(構成員) | 農業従事者 | 雇用労働力（年間延日数） | 種　類 | 数　量 | 種　類 | 数　量 |
|  |  |  | 台 |
| その他 | ㎡ |
| 受け手が現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積　（Ｂ） | 農　地 | ㎡ | 人 | 農業専従者 | 人 | 人日 |
| 採　草放牧地 | ㎡ | 農　業補助者 | 主として農業に従事する者 | 人 |
| 従として農業に従事する者 | 人 |
| 受け手の借受け後の経営面積及び主たる経営作目（Ｃ） | ㎡作目 | 農作業に従事する者の配置の状況（Ｇ） |
| 市町 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 |
|  |  |  |
| 受け手の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（Ｈ） |  |

（記載注意）

（１）受け手の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（２）Ａ欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定、移転等が２つ以上ある場合には、それぞれを合算した面積を記載する。

なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。また、（Ａ）欄及び（Ｂ）欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別の合計面積を括弧書きで記載する。

（３）Ｃ欄は、借受け後の総経営面積を記載し、主たる経営作目は「水稲」、「果樹」、「野菜」、「養豚」、「養鶏」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載する。

（４）Ｄ欄の「農業専従者」とは自家農業労働日数が年間おおむね150日以上の者を、「農業補助者」とは自家農業労働日数が年間おおむね60日～149日の者をいう。

（５）受け手の農業経営の状況等の記載事項の全てが農地台帳により整理されている場合には、農地台帳番号○○、氏名又は名称、年齢、農作業従事日数のみの記載にかえることができる。

（６）（Ｇ）欄の「農作業に従事する者の配置の状況」については、（Ａ）欄及び（Ｂ）欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別に記載する（隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。

（７）権利設定等を受ける者の農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況は、別紙に記載し、添付する。

（様式2-4）

原則150日以上とする

**（　記入例　）**

賃借権の設定等を受ける者（受け手）の農業経営の状況等

**（個人農業者）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 整理番号 |  | 氏名又は名称 | 静岡　太郎 | 年齢 | 50歳 | 農業従事日数 | 250日 |  |
| 受け手が賃借権の設定等を受ける土地の面積（Ａ） | 農　地 | 30,000㎡ | 受け手の世帯員（構成員）の農作業従事及び雇用労働力の状況（Ｄ） | 受け手の主な家畜の飼養の状況（Ｅ） | 受け手の主な農機具の所有の状況（Ｆ） |
| 採　草放牧地 | ㎡ | 世帯員(構成員) | 農業従事者 | 雇用労働力（年間延日数） | 種　類 | 数　量 | 種　類 | 数　量 |
|  |  | トラクター田植機 | ２台１台 |
| その他 | ㎡ |
| 受け手が現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積　（Ｂ）新規就農の場合は、営農計画書を添付 | 農　地 | 70,000㎡ | 　　４　人複数市町にまたがる場合には、市町別の合計面積を括弧書きで記載する | 農業専従者 | 2　人 | 人日25 |
| 採　草放牧地 | ㎡ | 農　業補助者 | 主として農業に従事する者 | 1　人 |
| 従として農業に従事する者 | 1　人 |
| 受け手の借受け後の経営面積及び主たる経営作目（Ｃ） | 100,000㎡作目　水稲、飼料米 | 農作業に従事する者の配置の状況（Ｇ） |
| 市町 | 氏名 | 住所地、拠点となる場所等 |
| Ａ市農地の市町名を記載する | ○○　○○■■　■■△△　△△××　×× | Ａ市農業従事者の住所地（市町名）を記載する |
| 受け手の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響（Ｈ） | 特になし |

（記載注意）

（１）受け手の農業経営の状況等の記載は、同一公告に係る計画のいずれかにその記載があれば、他はその記載を要しない。

（２）Ａ欄は、同一公告に係る計画によって、賃借権等の設定、移転等が２つ以上ある場合には、それぞれを合算した面積を記載する。

なお、「その他」には、混牧林地、農業用施設の用に供される土地、開発して農用地の用に供される土地又は開発して農業用施設の用に供される土地の別にその面積を記載する。また、（Ａ）欄及び（Ｂ）欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別の合計面積を括弧書きで記載する。

（３）Ｃ欄は、借受け後の総経営面積を記載し、主たる経営作目は「水稲」、「果樹」、「野菜」、「養豚」、「養鶏」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載する。

（４）Ｄ欄の「農業専従者」とは自家農業労働日数が年間おおむね150日以上の者を、「農業補助者」とは自家農業労働日数が年間おおむね60日～149日の者をいう。

（５）受け手の農業経営の状況等の記載事項の全てが農地台帳により整理されている場合には、農地台帳番号○○、氏名又は名称、年齢、農作業従事日数のみの記載にかえることができる。

（６）（Ｇ）欄の「農作業に従事する者の配置の状況」については、（Ａ）欄及び（Ｂ）欄に係る土地が複数市町にまたがる場合には、市町別に記載する（隣接市町などで配置が同じ場合は、該当する市町名を列記する。）。なお、「住所地、拠点となる場所等」は、市町名を記載する。

（７）権利設定等を受ける者の農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況は、別紙に記載し、添付する。